

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		長野県、飯山市、山ノ内町、野沢温泉村、栄村、木曽町、駒ヶ根市				
提案プロジェクト名		小水力パワーを活用したカーボンオフセット・高原リゾートの構築				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※ ³		その他(特記事項)※ ⁴	
1	施設整備に係る補助事業の特例措置	事業実施にあたって必須である詳細調査(流量調査、採算性の検証など)や、事業費が高額な発電施設の設置について、既存の助成措置に特例措置として優先枠を設定することや補助率の増加などの措置を要望します。 また、立地的に新たな送配電線の敷設が必要な際の支援措置を要望します。	全事業			
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※ ³		その他(特記事項)※ ⁴	
1						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1	国立大学法人の教員の兼業規定の緩和	大学発の研究開発型のベンチャー企業の誘致、活性化のために、国立大学法人の職員の兼業規制を緩和し、報酬等の経済的インセンティブを付与する。	国家公務員法、人事院規則	内閣府本府(国家公務員法)、人事院(人事院規則)	全事業	
2	熱供給事業における公益事業の基準の緩和	供給量が1時間当たり21ギガジュール以上であると、公益事業と見なされ不特定多数への供給等の事業化を行う必要があるため、基準値を緩和する。	熱供給事業法	経済産業省	圧縮空気空調(熱利用)の開発	
3	小水力発電実施に関する水利権等の申請・許可の簡素化と占用料の無償化	水力発電規模の大小にかかわらず、河川の流水を占有するためには、河川法第23条に基づき、許可を得なければならない。許可の申請は、河川法施行規則第11条に基づき、申請書及び必要図書を提出する。処分の判断は「行政手続法の施行に伴う河川法等における処分の審査基準の策定等について」等の審査基準に基づき行われる。水力開発に係る河川法の許認可申請手続きは、申請者側にもノウハウや多大な労力を必要とし、時間的な負担も依然として大きいといえる。多様化する小水力発電開発の担い手による導入促進をより効果的に進めていくためには、更なる添付図書の大幅な省略等の一層の河川法の手続きの簡素化と迅速化を図る必要がある。	河川法	国土交通省	小水力発電の普及促進	
4	小水力発電による電力の供給に関する特定供給許可要件の緩和	電気事業法施行規則第21条に基づき定められている「特定供給」の要件は以下の3点ですが、本プロジェクトは6市町村内の限定された地区の事業者あるいは世帯を対象とするため、この地区を「地域限定の見なし組合」とし、一定の関係性を有するものとして、特定供給の認可を要望します。 ・供給側と需要側が生産工程、資本関係、人的関係がある場合 ・供給側と需要側がグループ企業としての関係性が認められる場合 ・供給側と需要側が組合を設立し、一定の関係性を有する場合	電気事業法	経済産業省	小水力発電の普及促進	
5	小規模な発電施設に係る電気事業法上の届出の簡素化	事業用電気工作物の工事計画の届出については、規模を問わず届出対象となっており、例えば、風力・太陽光・燃料電池と同様、「500kW以上の場合に限る」措置により手続きの簡素化を図る。一般電気工作物としての規模は、現状では、太陽光発電・風力発電は20kW未満、水力・火力・燃料電池は10kW未満となっているが、小水力の場合は、その規模の拡大を図り、主任技術者の選任や保安規程の届出(内容)の規制緩和を図る。	電気事業法	経済産業省	小水力発電の普及促進、圧縮空気貯蔵発電システムの開発	
6	電力の小売りについての完全自由化	ICTによる新しい電力ビジネスの社会実験のためには、数多くのプレイヤーによる電力の小口取引が必須である。そのために、50kWの規制を撤廃する。	電気事業法	経済産業省	再生可能エネルギーを核とした地域分散型自律電力網の開発	
7	小水力発電の建設に伴う森林伐採に関する許認可の迅速化	水力開発を行う場合には、民有林立木伐採届出、林地開発行為許可、保安林解除、保安林立木伐採許可などが必要となる場合があります。森林法における保安林解除の手続きは、現在、他法令に基づく許認可が行われた後に受理・審査することとなっているため、工期の長期化につながっている。このため、森林法における保安林解除の手続きが水力開発に関わる他の諸手続と並行に行われることなど、その円滑化について具体的な迅速化のための措置が必要である。	森林法	農林水産省	小水力発電の普及促進	

(d) 取組に必要なその他の支援措置

番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2 (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1	電力買い取り制度の充実	太陽光発電の場合と同様に、小水力についても発電コストの回収ができる程度に値上げすることで、小水力発電の普及を図る。(全量買取制度の単価を高く設定する)	小水力発電の普及促進、圧縮空気貯蔵発電システムの開発	

(e) 税制のグリーン化

番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2 (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1					
②	①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)				

② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)

番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2 (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1				

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で
※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。
※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。
※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。